

いる。「読売新聞大阪本社は27日、地域の活性化や府民サービスの向上を目的とした包括連携協定を大阪府と結んだ。『教育・人材育成』『安全・安心』など8分野で連携し、活字文化の推進や災害対応での協力を進める。具体的な内容は、▽府内の小中学校でのSDG（持続可能な開発目標）学習に記者経験者を派遣▽『読む・書く・話す』力を伸ばす府主催のセミナーに協力▽読者サービスで配布している情報紙に府のイベント情報などを掲載▽児童福祉施設へ『読売KODOMO新聞』を寄贈▽大規模災害時に避難所に新聞を提供するなど。/2022年は読売新聞の大阪発刊70周年にもあたり、スポンサー振興や防犯啓発活動といった地域貢献をさらに進める。/協定が読売新聞は一切なく、協定書にもその旨を明記している」

そうきたか—驚愕もなければ、感嘆も落胆もしなかったのが、大阪府と読売新聞大阪本社間の包括連携協定の報を受けての感想だ。言論報道機関と

この協定がどういう意味をもっていか、政治とメディアの関係、メディア（企業）とジャーナリズム（活動）の相克を、近年のいくつかの事例を通して整理しながら、解き明かしたい。

「行政とメディアの日常的接点を示す象徴が、首相記者会見だ。一人ひとりの記者の様々な思いがあることを差し引いても、内閣記者会が主催しているときれる首相記者会見は、いまや、一方的な政府広報といってもよいものになっている。

そもそも行政機関（あるいは一部界、企業）の記者会見は、企業や有名な人が行なう一般的な会見と異なり、当該行政機関内のスペース（倉庫）で実施され、その実施主体が記者クラブもしくは行政側としては、行政側の「サービス」として情報提供をしている体をとる

とが少なくなく、その結果、取材の場というよりは一方的な情報伝達の場と見紛うような状況がみられている。本来であれば日々発止のやり取りが期待されるどころ、実際は、行政側の仕切りのなかで、一社一人、一回一問に制限され、追加質問（質問）は認めないという厳しい縛りが、様々な場面で広がっている。特に首相会見において、事前に質問内容を官邸に伝達した社が優先的に指名されるという状況すら生まれているようだ。

地方紙やフリージャーナリストらは、抽選によってその都度参加できる者が選ばれるという仕組みが固定化されつつあることで、いっそう記者クラブ常駐社といわれる全国紙・キー局中心の運営になっていることの影響もある。こうした条件に対しては、地方紙を中心に見直し（元の状況に戻す）が提案されたが、記者クラブ内でまとまらず、変更・改善がなげまま継続している。

この協定がどういった形で実現されるのか、政治とメディアの関係、メディア（企業）とジャーナリズム（活動）の相克を、近年のいくつかの事例を通して整理しながら、解き明かしたい。

「行政とメディアの日常的接点を示す象徴が、首相記者会見だ。一人ひとりの記者の様々な思いがあることを差し引いても、内閣記者会が主催しているときれる首相記者会見は、いまや、一方的な政府広報といってもよいものになっている。

そもそも行政機関（あるいは一部界、企業）の記者会見は、企業や有名な人が行なう一般的な会見と異なり、当該行政機関内のスペース（倉庫）で実施され、その実施主体が記者クラブもしくは行政側としては、行政側の「サービス」として情報提供をしている体をとる

この協定がどういった形で実現されるのか、政治とメディアの関係、メディア（企業）とジャーナリズム（活動）の相克を、近年のいくつかの事例を通して整理しながら、解き明かしたい。

「行政とメディアの日常的接点を示す象徴が、首相記者会見だ。一人ひとりの記者の様々な思いがあることを差し引いても、内閣記者会が主催しているときれる首相記者会見は、いまや、一方的な政府広報といってもよいものになっている。

そもそも行政機関（あるいは一部界、企業）の記者会見は、企業や有名な人が行なう一般的な会見と異なり、当該行政機関内のスペース（倉庫）で実施され、その実施主体が記者クラブもしくは行政側としては、行政側の「サービス」として情報提供をしている体をとる

世界の潮

行政と「連携」するマスメディア—何が問われるべきか

名護市長選—基地建設と住民の希望 猿田佐世
 「台湾有事」報道の虚と実 本田善彦



沖縄県名護市長選の選挙最終日、岸本洋平氏の集会に集まった支持者ら（1月22日、写真=共同）

山田健太

昨年二月二十七日、読売新聞大阪本社は大阪府と「包括連携協定」を締結した。もはやこれは驚くことではない。「産業」としてのマスメディアの構造がもたらす必然として、今回の「協定」の問題の所在を読み解く。

行政と「連携」するマスメディア—何が問われるべきか

為政者たる情報発信者の側が「蛇口を締める」ことを認めることは、行政に対する協力行為ともいふべきものであつて、仮にそうでないとしても「忖度」が疑われてもやむを得ない。

■両者の深い人的関係性

安倍晋三首相時代に社会的に大きな話題となった、新聞・通信・放送各社社長らの会食も同根だ。国政トップがメディアの要職と継続性をもつて特定の関係を構築していることは否定しえない。日本の新聞の場合は、紙面上の編集権が社長（経営者）にあることが日本新聞協会の声明によつて業界的には確定しているだけに、より根深いしかも会うタイミンが外形的に報道への影響が疑われるような、微妙な場合も少なくない。それは岸田文雄・現政権になつてからも同じで、たとえば政権として初のまん延防止等重点措置の適用を決定した二〇二二年一月七日

大臣まで配した政府が、実質的な主体であることはいうまでもなからう。そうしたなかで、国内主要新聞社がオフシャルパートナーおよびサポーターに名を連ねていることが話題に上がった。具体的には、前者には読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞の各紙が、後者には産経新聞とフロンティア開催地の地元紙である北海道新聞が加つた。その理由は十分に明らかになつていないが、多くは開催地の国家的一大イベントを応援する立場からの参画であつたとされる。この種のイベントには各社とも特集紙面を作るのが一般的で、その際に協賛広告を集め大きな収入源とする場合が少なくない。今回の五輪が実際に集積活動に役立ったかは検証が必要があるが、スポンサーとして加わつたメディアが、建前通り編集と経営は別なのだから、報道に手心を加えることはない、という紋切り型の言い

日は、記者からの会員開催要請を拒否したうえで、渡邊恒雄・読売新聞グループ本社社筆と会食をしている。

こうしたメディアと官邸（首相）との人的関係は、行政機関の人事においても見られる。前・菅義偉政権時代の二〇二〇年には、柿崎明二・内閣総理大臣補佐官（政策評価・検証担当）が現職の共同通信社政治担当論説委員（副委員長）からの横滑りだつた。安倍政権時代の二〇一九年には、日本新聞協会前会長の白石興二郎・読売新聞グループ本社会長がスミス大使に任命された。しかしこれらは目くらまを立てるようなことできえないかもしれない。そもそも、国家公安委員会委員はじめ、多くの行政職には新聞社の「定席」が用意されてきているからだ。

こうした人的関係性は、各種審議会（元号に関する懇談会）に国民代表のカルでは、皇室会議や元号制定のための

記を述べても、それを文字通り受け取ることが難しいからう。

ただし、朝日新聞が開催に反対の社説を掲載したことが話題になつた通り、社によつては批判的、あるいは祝祭ムードを抑え気味の報道がみられた。当時はまさに新型コロナウィルスを理由とした緊急事態宣言が出されており、新聞一面のトップ記事のみを限り、た

とえば朝日新聞は五輪よりもコロナ禍に関連する記事を優先させる傾向があつた。一方で、産経新聞や読売新聞が五輪報道に傾斜していたことは明らかで、スポンサーであるかどうかよりも、その社の五輪あるいは政府主導型のイベントに対する立ち位置の問題ともい

えよう。

ただし、政府の政策に対してメディアがとつてきたこれまでの姿勢が、十分に独立性を担保するものであつたかどうかはきわめて怪しい。

それは二〇二二年三月一日の東日

たちで報道団体の長が選出され、情報保全諮問会議や法制審議会など、内閣及び各省庁の会議体の多くには新聞・放送社の役職者らが「有識者」として加わるものが一般化している。これらも多くはまさに、行政機関の一部として意思決定過程へ参画していることになつた情報局のトップ（総裁）には、当時の新聞社の重鎮が就いていた（緒方竹虎・朝日新聞副社長など。戦後も大臣に現職の新聞経営者があることが特段の違和感なくなされていた（正力松太郎・読売新聞社長など。政治とメディアが歴史的に築いてきた深い関係性の延長線上に、現在があることがわかる。

■商業主義と報道協力

二〇二二年は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催年であつた。本来は政治とは一線を画すべきオリソピックだが、国策事業として担当

日のもとに晒された「産・官・学」の報道各社は巨額の広告費を原主力業界から吸い上げる仕組みを作り、大きな収入源としてきた（拙著『3.11とメディア』参照）。

もとより、日常的な行政広告の収入は、それなだけでは経営が揺らぐほどの比率を占めており、それは紙面と無関係ではない。たとえば裁判員裁判の導入時においては、広告収入を得るとともに、各地での宣伝のための政府主催シンポジウムにおいて司会役を地元の報道機関が担い、大きく紙面展開する

かたちで、政府と一体化し政策推進の役割をも果たしてきている（拙著『言論の自由——拡大するメディアと縮むジャーナリズム』参照）。

今回の協定に含まれる「2025年日本万国博覧会の開催に向けた協力」は、まさにこうした従来の協力関係と酷似しており、むしろその「独占」的な取り決めと見るべきかもしれない。

■私企業としての事業展開の拡張
こうした利益の確保は私企業として当然である一方で、常に紙面や番組作りといったシャリナリス活動への影響も問われることになる。しかも本業では新聞発行部数のピークは一九九〇年代半ばであったし、地上波民放の収入もすでにピークアウトしているときである。紙媒体や地上波放送のマーケットに限界をみる各社は、無限にみえるネット分野にこそって進出し、ニユーメディアなどのコンテンツ販売先としての事業展開を進めてきている。

こうした他媒体への進出は、CATVが「ニコイメディア」といわれた一九九〇年代を彷彿とさせるものだ。そ

高潔性や独立性がより強く求められていくことの結果であろう。あるいは、利用者や協力者に向けた透明性がきちんと果たされていなかったという問題もあるとされる。

■何が問題だったのか
このように、メディアを取り巻く様々な事象から見れば、今回の義務連携は必然の結果であったし、これまでのメディア企業が行なってきたこの延長線上ともいえる。むしろ偶然大阪で起きただけの話であって、これまで同様のことは小さな事例で起きていたともいえるし、今後もありうるというのだ。しかし「いま」の時代において、この「連携」が持つ意味について改めて考えておく必要がある。新聞社をはじめマスメディアといわれてきた既存の基幹言論報道機関への信頼度の低下という深刻な事態が、目前で進行しているからだ。

さらには従来の事例も含め、行政や

ある。

そのためには、具体的な担保となる証拠を報道機関の側が積極的に示すことか求められよう。それは自身のためだけにではなく、報道界全体の信頼性に関わる社会的責務ではなからうか。その点で懸念されるのは、協定締結の際、記者会見で取材報道への影響を問われた際、両者が「やわではない」という言葉でそれを否定したことである。表面上明確な問題は起きないだろうし、起きたとしてもそれが協定に起因するものか、因果関係の論証は難しかろう。むしろ問題は、目に見えない現場の萎縮を起さないために、トップ

の際には第三セクター方式で地元行政と手を携えて事業を行なう例も少なくなかった。そもそも、地域（地方）における新聞社や放送局は、一私企業とおける新報社や放送局は、一私企業という枠を超えた地元の中核企業であり、役所に次ぐ、地元銀行などと並ぶ地域振興を支える役割を担っている。

地元の情報発信に行政と地元メディアが協力し合うことはかつてより当然「関」としての制約があるか否かである。たとえば広義のメディア企業であるLINEは、このコロナ禍において行政との関係を急速に強め事業を拡大している。社会貢献の側面があるにせよ、ビジネスモデルをえていることは間違いないが、この種の業務提携に非難の声は生まれていない。

一方で、公共メディアと目ざしていたインターネットメディア・CLP (Cross-Link Project) は、政党からの資金提供が発覚したことで大きな非難を浴びている。もちろん提供方法や運用などに問題があるにせよ、その前提には

「見える化」だ。すでに多くの取材や報道現場との間で事前どのような調整がなされたのか。大阪以外でも同様の協定化を進めていくのか。自治体を超えて政府との間でも同様の協定を締結しても問題ないのか。締結にあたって当然議論したであろうこれらの課題に対する検討経緯を開示することが、読売新聞をより強靱なジャーナリズム活動を実践する基盤にするだろう。

(やまだ・けんた 専修大学教授)

第三の途を探るのは私企業として当然だ。多くのメディア企業は当初より事業収入に目を向け、イベントを取材・企画するなかで収入を上げてきた。不動産収入も少なからぬ比率を占めるようになっていく。

そうした事業の多角化は必然であるわけだが、問題はその際、言論報道機「関」としての制約があるか否かである。たとえば広義のメディア企業であるLINEは、このコロナ禍において行政との関係を急速に強め事業を拡大している。社会貢献の側面があるにせよ、ビジネスモデルをえていることは間違いないが、この種の業務提携に非難の声は生まれていない。

一方で、公共メディアと目ざしていたインターネットメディア・CLP (Cross-Link Project) は、政党からの資金提供が発覚したことで大きな非難を浴びている。もちろん提供方法や運用などに問題があるにせよ、その前提には

行政と「連携」するマネジメント—何が問われるべきか

名護市長選—基礎建設と住民の希望

「台湾有事」報道の虚と実

山田健太

猿田佐世

本田善彦

20 16 10

特集1

経済安保の裏側

米

町工場vs公安警察—ルガ大川原化工機事件

青木理 (シヤナリス)

96

権益と命益

官僚たちの経済安保—「自国ファースト」の極で

富田光 (東京精則)

112

学術会議問題の
背景

動員される科学・技術と研究者

井原聡 (東北大学名誉教授)

120

短期連載

米 経済安保の人脈と文脈 第1回—先駆者の懸念

斎藤貴男 (シヤナリス)

128

生活と生命を
保障するもの

なぜ資源/食料の自給を語らないのか?

柴田明夫 (資源・食糧問題研究所)

134

劣化する
公共放送

NHKに何が起きているのか?—河瀬直美が見つめた重要五輪問題の深層

長井暁 (シヤナリス)

76

陥った国家に
メスを!

「赤木ファイナル」を読む(下)—公務員個人の責任が問われぬ採理

金平茂紀 (シヤナリス)

160

新連載

ルーツを巡る旅、へと抗う道 第1回—語らなかつた父

安田菜津紀 (シヤナリス)

24

調査報道

台湾有事と日米共同作戦—南西諸島を再び戦場の犠牲にするか

石井暁 (共同通信)

35

新連載

沖縄・半世紀の群像 第1回—川平朝清

渡辺豪 (シヤナリス)

44

鳥の現象

沖縄と基地とオミクロン

下地由実子 (神楽)

59

特集2

維新の政治—「改革」の幻惑

躍進の背景

維新を勝たせる心理と論理

松本創 (シヤナリス)

186

対談

子どもがいて、地域があって、学校がある—大阪「教育改革」で何が失われたか

久保敬 (大阪市立川南小学校校長) 名田正廣 (大阪市立港中学校校長) 司会 齊加尚代 (毎日放送)

平松邦夫 (元大阪市長)

198

改革の幻惑を
振り払おう

大阪と市民自治—維新には何が不可能か

三木義一 (青山学院大)

216

現実的提言

身を切る改革を實行したいなら

文谷数重 (軍事評論家)

68

合理的に考える

防衛費2%の無理と無駄

八田浩輔 (毎日新聞)

238

原発は
グリーンか?

原発とどう向き合うか?—高懸るその均衡解

吉岡桂子 (朝日新聞)

260

読書の要諦—文藝 絶対矛盾という楽

読書の本とエッセイ 第6回 池明観先生のこと

藤沢周 (小説家)

266

SEKAI
Review of
Books

新刊紹介

金承福 (オノ代義)

269